

中国における日本学研究者養成の変化

——北京日本学研究センター修了者を事例に——

李 敏

キーワード：対外援助 ODA 日本学研究者養成

1. はじめに

グローバル化が急速に進む今日において、英語が「普遍言語」として世界各地で不動の地位を築いてきた。それに対して、めざましい経済成長を遂げた中国も、対外的なソフトパワーの促進を目的として、海外で孔子学院の設立に力を入れている。その勢いは、1980年代の経済高度成長期の日本を想起させられる。中国語教育、中国文化が海外への普及を加速させる中で、海外における日本語教育、日本学研究が一見して劣勢に立たされている印象がある。果たして、海外の日本語教育、日本学研究者の養成が経済高度成長期から現在にいたって、どのような変化を経験してきたのか。本研究は、文化外交の事業モデルとして1985年に成立した北京日本学研究センターをケーススタディとして、「日本学研究者の卵」とされる修士課程の学生を対象に、進学者の属性、在学中の学習、さらに修了時の進路などの分析を試みる。この分析を通して、中国をはじめとする海外における日本学研究者養成の変遷、及びその効果を検証することを目的とする。

2. 北京日本学研究センターの設立、発展及び特徴

北京日本学研究センターは、日本が海外で設立した日本語・日本学教育研究機関の中で規模が最も大きい施設であり、中国が海外の援助を受けて設立した教育研究機関の中で最大規模を誇る文化交流事業でもある（徐・曹，2012）。詳しい分析に入る前に、北京日本学研究センターを事例研究にする目的と意義について、センターの設立経緯、発展、及び特徴を通して明らかにする。

北京日本学研究センターが正式に設立されたのは1985年である。その設立に先立ち、1980年に、中国全土から選抜された現役の日本語教員を対象に、1年間の日本語教育と日本社会文化の教育を実施する日本語研修センターを北京言語学院に開設した。時は、ちょうど10年間も続いてきた文化大革命が終焉し、改革開放が開始してからの2年後にあたる。当時の中国にとっては、いち早く文化大革命の動乱によって破壊された経済を回復させ、さらに発展の軌道に乗せることが至上命題となっ

表 1 北京日本学研究中心の発展経緯

年度	中国	日本	北京日本学研究中心	
1978年	改革開放の開始 大平首相中国訪問 (日中文化交流協 定)			
1979年				
1980年		文化外交	設 立	日本語研修センター ※通称「大平学校」
1985年				北京日本学研究中心の設立 (北外) 日本語研修コース 大学院修士課程 現代日本研究コース [研究者・実務者研修] (北大)
1989年	天安門事件		拡 大	
2000年				在職日本語教師コースの新設 (北外) 博士課程の新設 (北外)
2003年		独立行政法人化	縮小	
2008年		対中ODAの終了	大幅 縮小	

ている。その目標を達成するためには、人材の養成が最も効果的手段と見なされていた。一方、日本は 1978 年の「日中平和友好条約」の締結を受け、1979 年に、中国に対し、経済、教育などの大規模な支援を実施することを内容とする対中国政府開発援助 (ODA) を正式に発足させた。その ODA の一環として、日本語研修センターが設立された (園田 2012, p. 54-56)。このプログラムは、日本から最も優秀な教員を派遣するだけでなく、日本の図書教材の送付、そして当時としては珍しかった 1 ヶ月の訪日研修の実施なども含まれていた。文化大革命などの社会混乱によって、学習と研究のチャンスが剥奪されていた中国の日本語教員にとっては、これはまさにまたとない貴重な学習のチャンスであった。

数多くの分野の中で、日本語研修センターの設立を選定したのは、大平首相をはじめ、当時の日本国内の有識者が日中友好を図るために、文化による交流の重要性を認識していたからである。日中両国の相互理解を深めるために、両国間の文化学術面における交流、留学生などの交流が何よりも重要であり、その媒介として日本語学習者の増加が必要であると考えられていた (上掲書, p. 57; 徐・曹, 2013, p.2)。研修センターは設立された当初から、日中の関係者から親しみを込めて「大平学校」と呼ばれている。研修センターでは、1980 年の設立から 1985 年に日本学研究中心への切り替えまでの 5 年間で、延べ 594 名の日本語教員の研修を実施した (上掲書 2012, p.54-56)。修了者の大部分は、現在でも日本語教育、日本研究などの分野で活躍している。

高度経済成長期の 1980 年代に、日本文化を世界に広げようとする目的で、日本は、1960 年代から始まった「文化外交」をさらに強化する方策を図った (金, 2014)。北京日本語研修センターに関しては、従来のような日本語教員の研修を担当する機

能に加え、より質の高い日本研究者の養成が課題として浮上した。1985年に、大平学校が北京日本学研究センターに統合され、修士の学位を授与できる日本語・日本学の教育研究機関として再出発した。新設された北京日本学研究センターは、北京言語学院から北京外国語学院（現：北京外国語大学）に移転された。ただし、新しいセンターは、北京外大の附属機関ではなく、中国教育部と日本外務省が共同で設立した独立性の強い大学院大学であるところが他の日本・日本語教育研究機関と大きく異なる点である。新しいセンターでは、日本語教員の研修を継続的に実施すると同時に、修士課程プログラムとして言語、文学、文化、社会の4コースを新設し、毎年度5名ずつ、計20名の大学院生を中国全土の範囲で募集する。それと同時に、北京大学の中では、さらに現役の日本研究者、及び実務家を対象とする研修コースを設置している。

このように、北京日本学研究センターは、日本語教員の研修を担う単一機能から、中国における日本語・日本学の教育者と研究者を養成する複合機能を持つ研究教育機関へと大きく成長した。修士課程における専門教育の実施は、特定の大学に所属する教員に限定せず、日中両国の有名な研究者によって共同で担当される。しかも、2年間半の修士課程期間中、2年目の後半（4月～9月）に、半年間日本留学するチャンスが与えられる。さらに修了者の中には、毎年4名の優秀者を選抜し、国費留学生として日本の大学の博士課程に進学することができる。その派遣は1985年から始まったため、センターの学生が中国における日本留学の先駆者とも言える。

それに加え、修了者の多くが大学や研究機関で日本語・日本研究の専門家を務めるため、北京日本学研究センターは、設立してからまもなく、中国における「知日派」を養成する重要な拠点となっている。

しかし、1990年代に入ると、バブル経済の崩壊により、日本は文化外交を推進するための財政がかつてほど潤沢でなくなった。一方、中国の経済成長に伴い、中国脅威論がしだいに広がり、対中ODAの見直しの議論が日本で出始めることとなった¹。ODAの一環として設立された北京日本学研究センターも、見直しの対象となり、予算の削減や中国現地化などの政策の転換を余儀なくされた。2000年に、博士課程と在職日本語教師修士課程の新設をピークに、日本側が北京日本学研究センター事業への経済的支援が減少に転じた。2008年に対中ODAの終了に伴い、センターへの予算が大幅に削減されただけでなく、日本より教員の派遣も減少に転じた。大学院生の論文指導が従来の共同指導から完全に中国側が受け持つこととなり、事業の実施責任主体が、日本側から北京外国語大学の学長が負うようになった（上掲書、p.77）。

以上のように、北京日本学研究センターの誕生と発展のプロセスは、1978年以降の日中関係に象徴されるように、親密な友人関係から経済文化の協力パートナー関係、さらに近年はライバル関係へという変化の投影とも言える。また、小熊、川島が指摘したように、日本からの派遣経験者の間では、北京日本学研究センター事業を対中ODAの一環と見なすなら、「撤退するのが当然だ」といった意見と、センター事業を文化外交の一部と見なすなら、「日中共同事業として継続した方が日本の国

益に合致する」といった意見の分岐があった（上掲書，p. 74）。したがって、北京日本学研究センターの運営をめぐる議論は、ある意味では、ODA プログラムと文化外交の効果をめぐる議論と見ることもできる。さらに、前述したように、留学生の日本派遣が 1985 年の設立当初からすでに始まったため、日本留学の長期効果を測定するよい対象となりうる。

3. 研究の目的・先行研究と方法

かくして、北京日本学研究センターを対象とする研究は、①ODA のプログラムの効果の検証、②海外における日本語教員、日本研究者の養成教育の効果の検証、さらに、③日本留学の先駆者として、日本留学の効果を検証する恰好な調査対象と言える。

いままでは、上記のような対外支援、対外交流の効果を評価する作業はすでに広く行われてきたが、いくつかの共通した問題が指摘できる。そもそも効果評価の中では、評価対象にかかわる客観的指標を提示する「直接評価」の方法以外に、インタビューなどのような主観的指標による「間接評価」もある。また、プロジェクトが終了した直後の「短期評価」があると同時に、長い時間が経つにつれて徐々に現れてくる「長期効果」が想定できる。数多くの評価指標の中で、データ入手の可能性などの原因で、多く使われているのは、「直接評価」及び「短期評価」の両方である。例えば：①ODA の場合は、支援地域の GDP などの経済指標を用いるのが多く、②海外における日本語教員、日本研究者の養成教育については、教員・研究者の養成人数、関係研究成果の数を評価の指標として多く使われる。③の日本留学については、送り出し国からの留学生数と帰国者数、受入れ国の受入れ人数などのマクロデータ以外に、留学生が取得した学歴、就職率等々のマイクロデータも多用される。また、インタビューを通して、プロジェクトの浸透度や影響力などの短期の間接効果の測定も行われている。しかし、上記の指標は殆ど入手しやすい短期、しかも直接評価の指標に属する。指標化できない長期効果の測定が困難であるため、往々にして見逃されてしまう（柯 隆，2003：日本外務省，2016）。

本研究は、北京日本学研究センターを事例に、海外における日本語教員、日本学研究者の養成をめぐり、80 年代から現在にいたっての 30 年間の変化を追跡し、その養成の効果について検討する。この研究を通して、対中 ODA、文化交流と援助、さらに留学の効果の測定方法について検討を試みる。これが本研究の主な目的である。また、このような試みを通して、適切な評価の方法を模索することがもう一つの目的と言える。

研究の方法は、北京日本学研究センターの教務データをデータベース化して、修士課程の 30 年間の変遷を、進学者の出身大学、出身地域（インプット）、在学中の学習、日本短期留学（スループット）、さらに修了後の進路（アウトプット）といった角度から、それぞれ分析を行う。具体的な分析内容については、どのような学生が進学し、どのように勉強して、さらにどこに就職、進学したのかといった内容で

ある。この分析を通して、①養成者の範囲は中国の全土に拡大したのか、②研究のオリジナリティー性はあるのか、③修了者がどの地域で、どのような仕事をするのかという3つの長期効果の測定を試みる。

4. 進学（インプット）

4.1. 性別

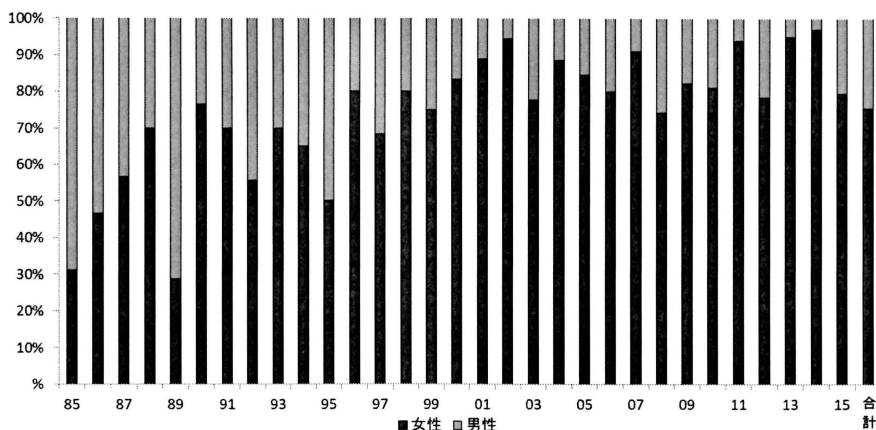


図 1 性別

全体から言えば、修士課程の進学者の中で、女性が4分の3を占めている。ところが、初期においては、男性の割合が大きく、第1期の85年と第5期の89年は、進学者の7割も占めていた。2000年に入ると、女性の割合が男性を大きく上回るようになった。この変化は日本語学習者の中に、そもそも女性が多いという現状を反映している。

4.2. 新卒／既卒（社会人を含む）

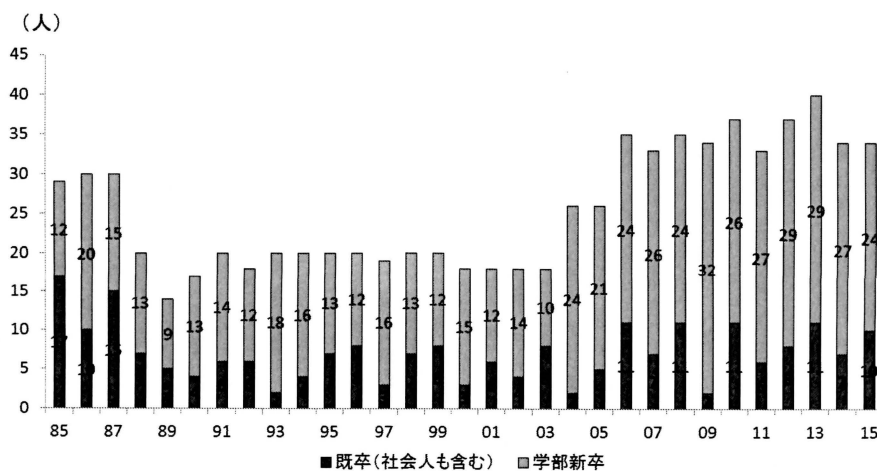


図 2 進学者の属性（新卒／既卒）

修士課程が発足した1985年に、進学者の半数以上が社会人である。社会人を含む既卒者が進学者の多くを占めることは数年間続いていたが、1990年代に入ると、学部新卒者による進学が主流となりつつある。2006年以降、進学卒の増加に伴い、既卒者の進学者数が2桁になる年度も増加している。ただし、初期においては、進学者の中の既卒者には、就職経験者が多数いたのに対し、近年の既卒者の中には、大学院受験浪人が多い。この変化は、中国社会全体の高学歴化の結果と考えられる。

4.3. 進学時の年齢

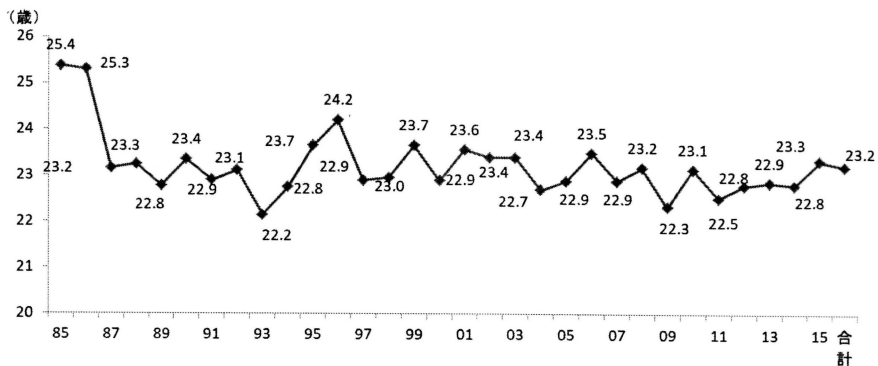


図3 進学時の年齢

第1期と第2期の進学者の中に社会人が多数いたことと関連して、進学者の平均年齢が他年度より若干高く、25歳となっている。第3期以降は、30歳を超える進学者がいたものの、平均年齢、及び進学者の年齢の中間値が22歳と23歳であり、大学新卒者がメインであるという傾向が長期に維持されている。

4.4. 出身大学のランク

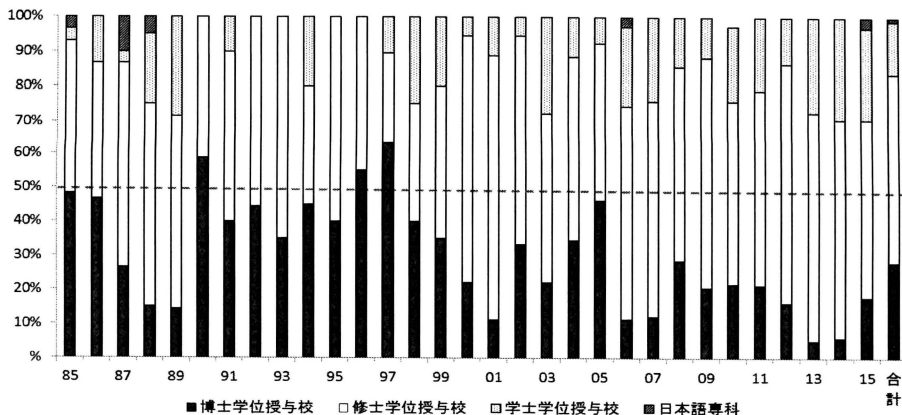


図4 出身大学のランク

ここでは、中国における日本語専攻に関するランキング²が、社会で認識されている大学のランキングと若干意味が異なることを指摘しておきたい。所属する大学のランクが高くないものの、日本語専攻の設置が早いため、日本語教育におけるランキングの位置が高い大学がある。本論文では、こうした大学を「日本語教育伝統校」と呼ぶ。例えば、吉林省長春市にある東北師範大学の日本語専攻がその代表例である。一方、大学自体は名門校ではあるが、日本語教育に関しては、第二外国語教育として発足したため、専攻としてのランキングはそれほど高くない。このようなケースは1990年以降に、日本語専攻を新設した名門の理工系大学によく見られる。本研究では、それらの大学を「日本語教育新設校」と呼ぶ。

具体的な分類について、本研究では、日本語専攻に関して、2015年に授与できる学位の種類によって、「博士学位授与校」、「修士学位授与校」、「学士学位授与校」、さらに「日本語専科大学」という4つのランクを設定した。「博士学位授与校」は早い時期から日本語専攻を設置したことが多いため、「日本語教育伝統校」と見なすことができる。進学当時の学位授与状況を反映できないという問題が指摘できるかもしれないが、この区分は日本語教育の伝統校か新設校かなどのように、中国における日本語教育の権威性を示す代替指標として使える。

1985年から1999年までは、1988年と1989年を除き、「博士学位授与校」つまり日本語教育の伝統校からの進学者が多く、2000年以降は、「修士学位授与校」即ち日本語教育の新設校からの進学者の増加が目立つ。日本語専攻が中国各地の大学で開花したことによって、学習者の多様化が進行していることを物語っている。

4.5. 出身大学の所在地域

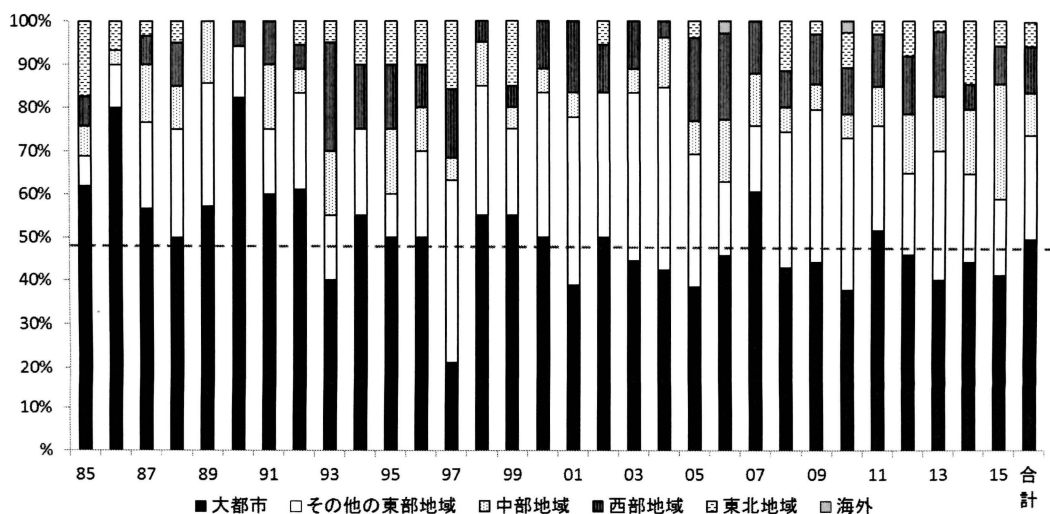


図 5 出身大学の所在地域

進学者の出身大学の所在地域を見てみると、1980年までは大都市³にある大学からの出身者が半数以上を占めていたが、1990年以降は、大都市以外の進学者が増加する傾向にある。特に2005年以降は、中部、西部、東北地域からの進学者が増加する動きが目立つ。日本語専攻を開設する大学が1990年以降、内陸地域に拡大したことの結果と推測できる。

図4と図5を合わせてみると、北京日本学研究中心の進学者の変化がより浮き彫りになる。80年代から90年代末までは大都市の日本語教育伝統校の日本語専攻の卒業生、90年代末から2005年頃までは大都市の日本語教育新設校の卒業生、そして2005年以降は、内陸地域の日本語教育伝統校の卒業生、さらに2010年前後からは内陸地域の日本語教育新設校からの卒業生が進学の主体となったという変化が確認できる⁴。

以上のように、進学者の出身地域、出身大学のランクの変化は、学生の質の変化を反映したものと理解できる。しかし、それよりも、北京日本学研究中心は、いままで質の高い日本語教育を受けるチャンスが限られていた日本語の学習者に、そのチャンスを提供したとポジティブに評価することが適切かもしれない。結果としては、センターが中国における日本文化の影響力を広げる重要な役割を果たした。

5. 在学中の学習（スループット）

5.1. 修論のテーマ

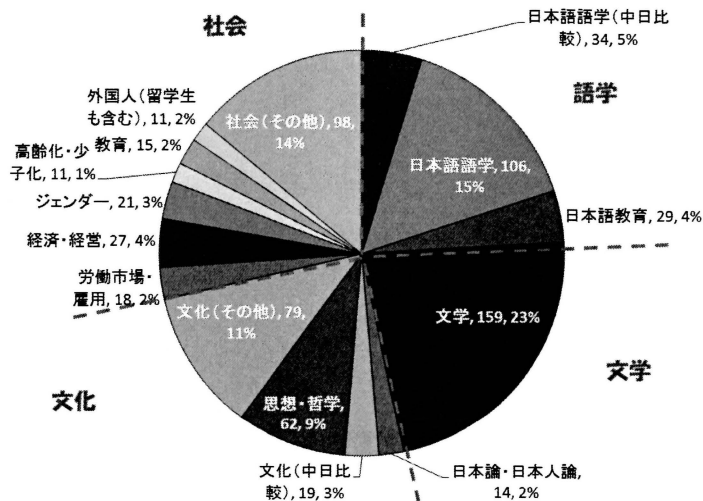


図6 修論のテーマ

修了者の修論テーマを見てみると、語学、文学、文化、及び社会に関するテーマがそれぞれ4分の1の程度を占めている。これは「日本語学」、「日本文学」、「日本文化」、「日本社会」という各コースの人数と比例した結果と言える。修論のテーマは、時代の変遷というより、指導教員の研究分野に強く影響されている（表省略）。

中で注目すべきなのは、日中比較をテーマにする研究が 8%（53 名）占めることである。この値が多いか少ないかという判断よりは、中国における日本研究として、日中比較を行うこと自体が、一段と重要な意義を持っている。また、ここで示したデータは、あくまでも修論のタイトルが明確に日中比較と書いてあるものの集計にすぎず、実際日本の研究をテーマにしながら、日中比較の視点や方法論を採り入れた論文が他にも数多くあることを指摘しておきたい。

5.2. 訪日研究受入機関の種類

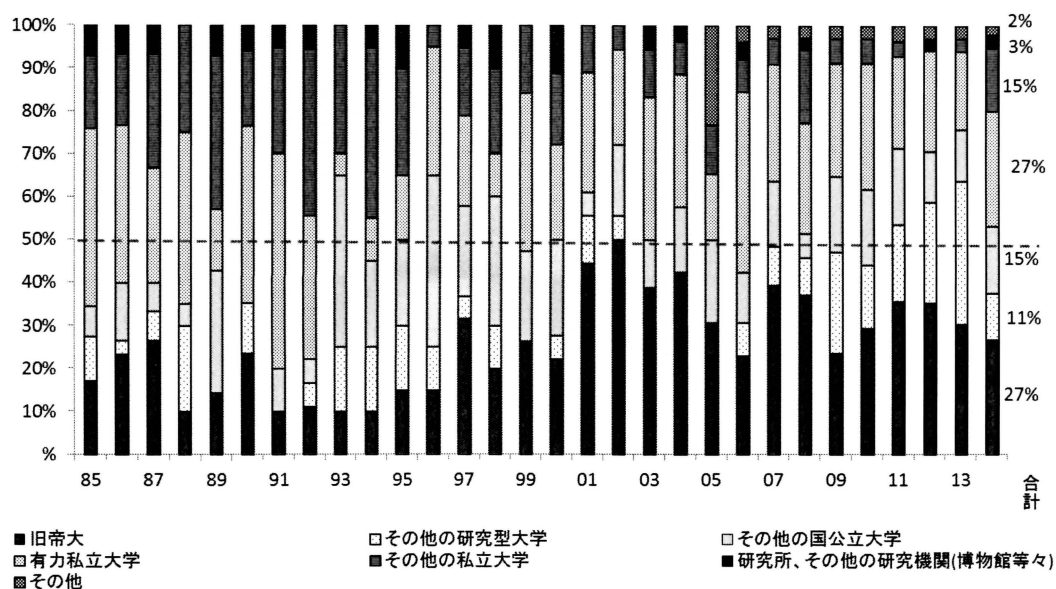


図 7 訪日研究受入機関の種類

2000 年までは私立大学を中心に北京日本学研究中心の修士を派遣していたのに対し、2001 年以降は国公立大学、しかも研究レベルの高い旧帝大、研究型大学、さらに有力私立大学への派遣にシフトしたところが特徴である⁵。

5.3. 訪日奨学金の種類

2003 年までは、訪日の奨学金のすべてが国際交流基金によって提供されたが、2004 年より基金提供分の減少に伴い、奨学金の提供先の多様化が進んでいる。その中で、三菱による援助の拡大が大きく、近年は国際交流基金が提供する奨学金の割合に接近、ないしそれを上回る趨勢となっている。さらに、2013 年に中国留学基金が 4 名の訪日奨学金を拠出した。日本政府が北京日本学研究中心事業から撤退したあと、センターの特色及び教育の質を保証するために、センターの運営が大きな課題となっていることが読み取れる。訪日奨学金の提供先の変化から、センター

関係者の努力によって、センター運営の現地化が徐々に実現しつつあることを垣間見ることができる。

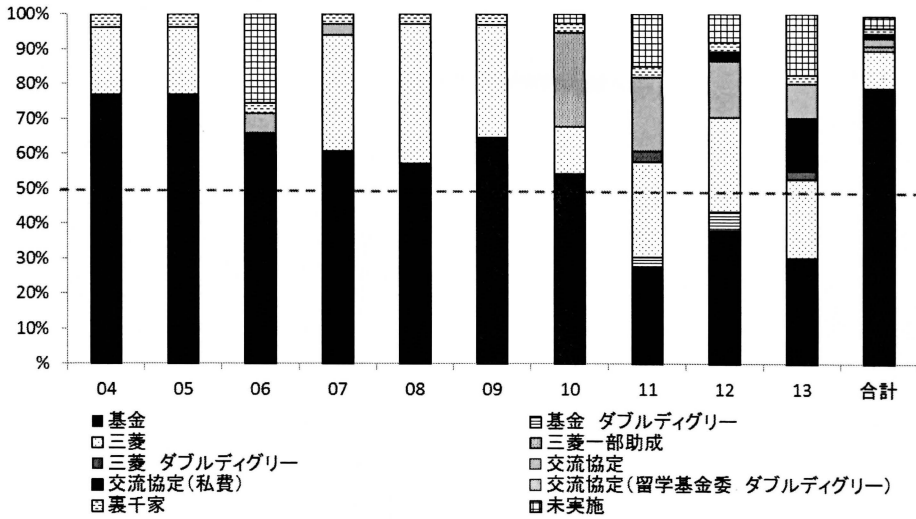


図 8 訪日奨学金の提供先の構成

6. 終了後の進路

6.1. 終了後の進路

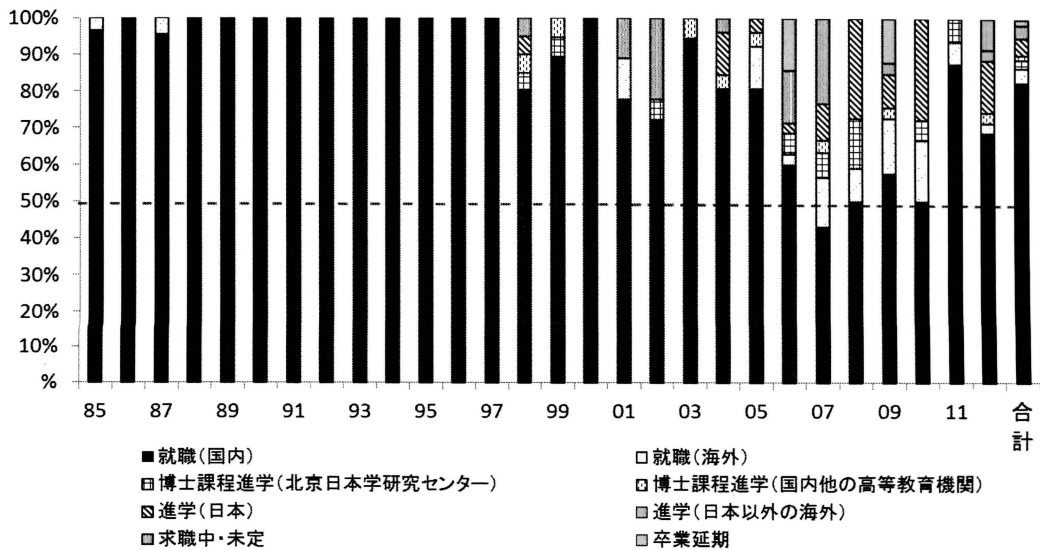


図 9 終了後の進路

修士課程の修了者の進路について、2002年までは、国内で就職することが主流であったが、2001年以降、海外就職、国内外の大学院の博士課程に進学する割合が増加するようになった。特に近年は日本の大学院に進学する修了者の増加が目立つ。卒業時にまだ求職中の修了者も近年現れてきた。高学歴者の就職難問題は北京日本学術研究センターの修了者も免れない。

6.2. 就職先の種類と業種（就職者のみ）

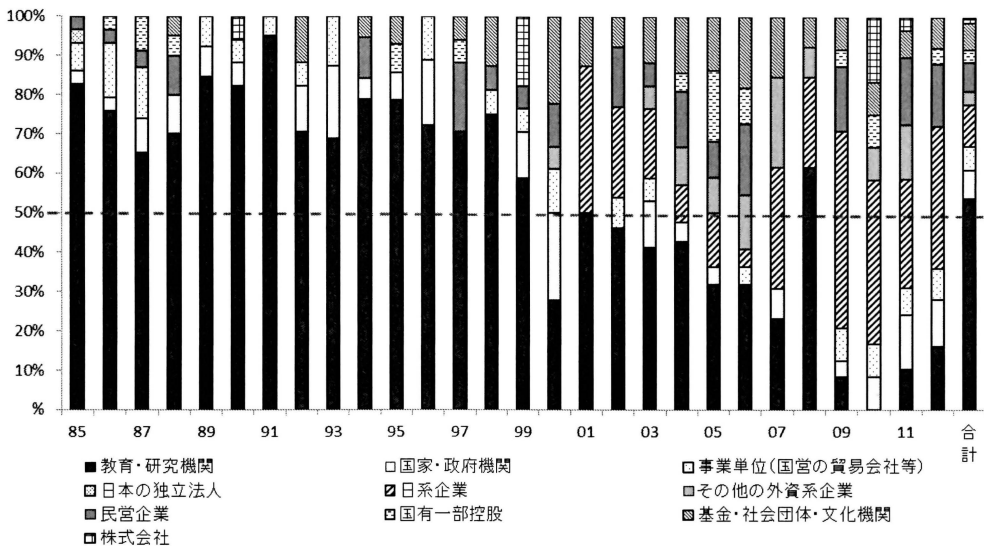


図 10 就職先の種類（就職者のみ）

就職者の就職先の種類を見てみると、1999年までは修了者の7割～8割が教育・研究機関、残りの3割～2割は国家・政府機関、事業単位などの公務員を務めることが多かった。2000年以降は、修了者の就職先の多様化が急速に進行しており、2010年以降は、教育・研究機関への就職者が1割程度までに減少した。その代わりに日系企業、民間企業などへの就職者の増加が目立つ。教育・研究機関に就職するためには、博士号が必須であるという中国社会全体の高学歴化の結果と考えられる。しかし、図9で示されたように、2010前後、センターの博士課程、及び日本の大学の博士課程への進学を選択した修了者が増えたことを考慮すれば、センターの修了者の中で、研究者を目指す人が依然として高い割合を維持していると言えよう。

一方、就職先の業種を詳しく見てみると、2000年以降は、修了者の就職先業種の多様化も同様に確認できる。特に近年は、センターの修了者が貿易会社、企業、出版社・マスメディア、法律・会計・コンサルタント会社・金融・保険関係の事業所に就職する割合が高くなりつつある。

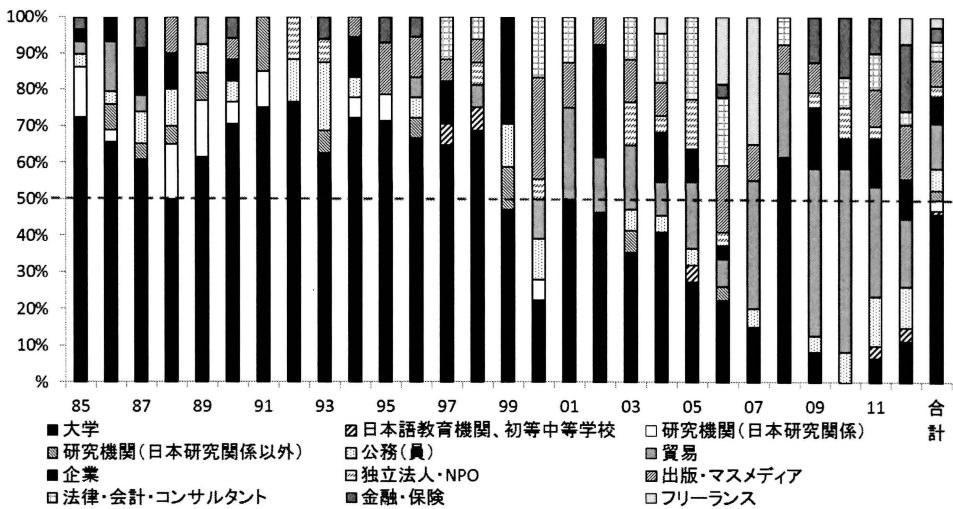


図 11 就職先の業種（就職者のみ）

6.3. 進学先・就職先所在地

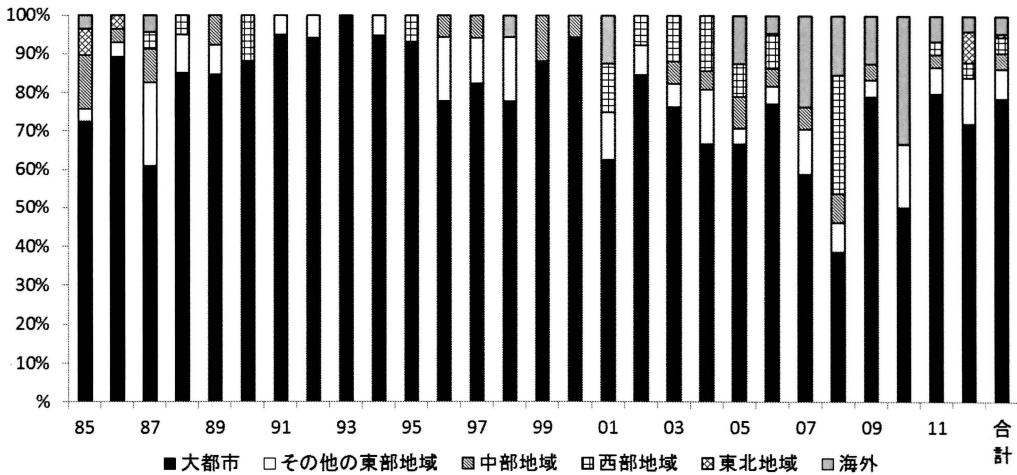


図 12 進学先・就職先所在地

全体としては、北京日本学研究中心修士課程修了者の進学先・就職先は、大都市を中心とする特徴を一貫して維持している。1980年代末までは、中部地域、東北地域、西部地域に就職した修了者もいたが、就職配分制度が中止した1990年代に入ってから、修了者が大都市、あるいは経済が発達する東部地域に就職するという特徴が突出するようになった。しかし、2000年以降は、高等教育の規模拡大に伴い、大卒者の就職難問題が深刻化になりつつあることにしたが、センターの修了者が中部地域、西部地域への就職も微増した。それに加え、2005年以降は海外へ留

学、及び就職する修了者の増加が目立つ。

上記のように、修士課程の修了者の進路について、2001年までは、国内、かつ高等教育・研究機関に就職することが主流であったが、2001年以降は企業への就職、海外就職、さらに国内外の大学院の博士課程に進学する割合が増加するようになった。この変化は、中国国内の大学院修了者の増加により、修士の就職難の一面を反映した結果であると同時に、社会全体の高学歴化にしたがい、高等教育・研究機関に就職するためには博士課程の学歴が必須となったという時代の変化が窺える。実際、博士課程の進学を選択した修士課程修了者が多数いるということを考慮して、北京日本学研究中心の研究者養成の機能が依然として健在していると言えよう。

7. まとめ

本論文は、北京日本学研究中心の修士課程修了者の進学、学習、さらに進路をめぐる、設立してからの30年間の変遷を教務データより追跡してみた。その分析を通して、北京日本学研究中心が日本語教員、日本研究者の養成を、中国の各地域、各種類の大学に徐々に浸透させていく役割を果たしたことが確認できた。修論のテーマに関しては、日中の比較研究を行う内容がまだ少数にとどまっているものの、海外で日本研究を実施する視点を持っていること自体が重要な意義を持っていると高く評価できる。研究職を選択する修了者が減りつつあるが、日本研究者を養成する機関としての機能が依然として健在である。

それでは、北京日本学研究中心のケーススタディーが各種対外支援、対外交流プロジェクトの評価方法にどのような示唆を与えられるだろうか。ここで言えるのは、まず、効果の有無については、単純な指標だけでは正確に判断できないということである。例えば、北京日本学研究中心は日本語教育者、研究者を養成することを目的に設置されたため、教育研究機関に就職した修了者の人数と割合を評価の指標とすることが多い。しかし、そうした修了者と比べ、民間企業に就職した修了者の養成効果が小さいと判断するのは、果たして適切だろうか。実際、民間企業に就職したとはいえ、大学院で身につけた知識と能力をもって、日中両国の経済、文化、社会に大きな貢献を果たした修了者が数多くいる。このことは、修了者に対するインタビュー調査のなかで、多数確認できた。

そして、もう一つのインプリケーションは、長期的評価を行う際に、今回の試みのように量的研究によって、長期的趨勢の把握ができたとしても、細かい部分の究明はやはりインタビュー調査などの質的研究の併用が必要である。

さらに、検証の対象である各種「効果」に対して、時代の変化がもたらしたものが多数見られた。しかし、そのような時代の変化は、日本側の対外方針の転換によるものなのか、それとも中国社会の変化によるものかという峻別が難しい。それに、時代別の変化と認識できるとしても、中国と国外の相似した機関との比較ができていないという課題が依然として残っている。こうした課題は、今後引き続き分析する価値がある。

注

¹ 「戦後賠償『代替』と示唆」『産経新聞』2004.12.3.

「対立際立つ日中関係」『産経新聞』2004.12.11.

「政冷経熱の日中関係(下)」『週刊東洋経済』5933号,2005.1.8.p.79.

² 2015年の日本語教育に関する学位授与の状況。関係大学のHPの情報による。

³ 大都市とは北京、天津、上海、広州、深圳、厦門、蘇州、無錫、南京、杭州、大連を指す。

⁴ 個票に対するさらなる分析で、この傾向が一層クリアになるが、紙幅の関係で、その図を省略する。

⁵ 「研究型大学」とは、大学院重点化した大学(旧帝大を除く)東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学、神戸大学、筑波大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、広島大学の16大学である。外国語大学専攻なので、東京外国語大学も含まれる。「有力私立大学」とは、早稲田、慶應義塾、上智、東京理科、国際基督教明治、青山学院、立教、中央、法政、学習院、津田塾、関西、関西学院、同志社、立命館(早慶+上智+ICU、MARCHE、関関同立)のことを指す。

参考文献

1. 岩城成幸(2005)「対中国 ODA(政府開発援助)見直し論議」『調査と情報』第468号。
2. 柯 隆(2003)「ODA 理念の再考と外交戦略の明確化」『研究レポート』富士通総研(FRI)経済研究所。
3. 金弼東「日本の文化外交の推移—1980年代を中心に—」『日本学報』第99期, pp. 283-292。
4. 徐一平・曹大峰(2013)『中日教育合作実践と成効研究—以「太平班」和北京日本学研究中心為例』学園出版会。
5. 園田茂人(2012)『日中関係史 1972-2012 III 社会・文化』東京大学出版会。
6. 日本外務省(2016)「日本の ODA プロジェクト—中国対中 ODA 概要—」 <
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china.html>>2017年12月10日検索>。

(信州大学 総合人間科学系 高等教育研究センター 講師)

2018年1月12日受理 2018年2月5日採録決定